

## 経済レポート

## 中国経済レポート(No. 58)

## 中国経済の多様性 ～地域の視点

調査部 主任研究員 細尾 忠生

## 【目次】

1 . 人口と経済成長の関係 .....	p .1
2 . 中国の人口と経済成長の関係 .....	p .2
3 . 経済成長と所得水準の関係 .....	p .5
4 . 中国経済への視点 .....	p .6

## 1. 人口と経済成長の関係

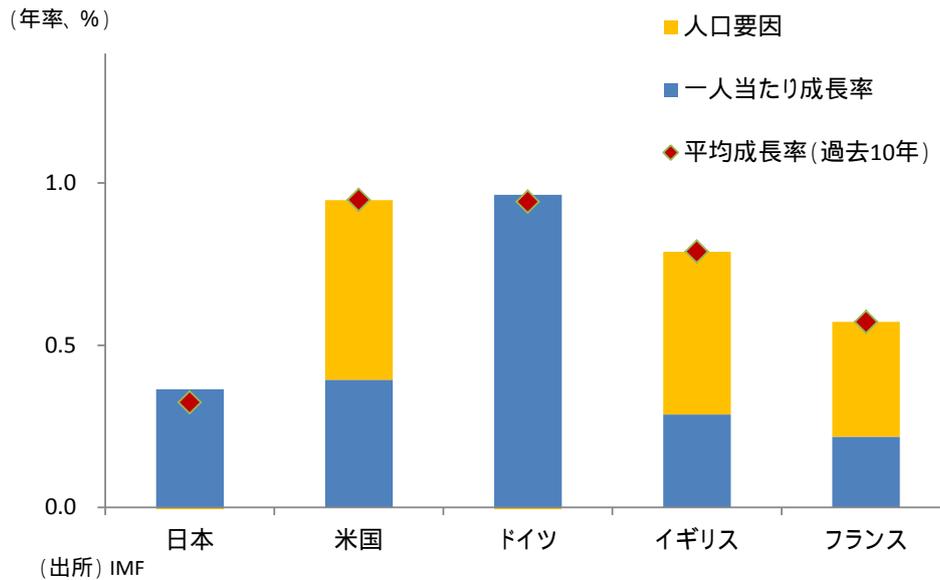
中国経済はこのところ明るい動きがみられるものの、先行きについては、活力ある民間企業が多数輩出されていることなどに注目し、力強い成長が続くとみる楽観論と、主に金融面の矛盾を考慮し、いずれ調整が避けられないと考える悲観論が入り混じる。

しかし、一口に中国経済といっても、実に興味深い多様性がみられるのが実際のところであろう。本稿では、中国経済を地域別の視点からオーソドックスな手法で分析し、そのインプリケーションを整理する。

まず、本論に入る前に予備的説明として、人口と経済成長の関係を主要国のデータを例に説明したい。

図表1では、主要5ヶ国（日米英独仏）の過去10年間の平均成長率を菱形の点でプロットし、その内訳を一人当たり経済成長率と人口増加率に分解している。つまり、一国の経済成長の源泉が、単に人口増加によるものなのか、それとも、一人当たりの指標が豊かになった結果なのかを区別してみている。こうした要因分解によれば、日本は欧米主要国と比較して成長力が弱いと指摘されることが多いが、内外の成長率格差は人口要因でほぼ説明できることが分かる。例外として、ドイツは日本に先んじて人口減少に転じたものの<sup>1</sup>、労働市場を中心とする構造改革<sup>2</sup>の成果によって、一人当たり経済成長率が主要国の中で非常に高い<sup>3</sup>。

図表1. 人口と経済成長



<sup>1</sup> ドイツは日本と異なりトルコ、東欧諸国等からの移民流入が多いものの、ドイツの人口は移民を含めても減少している。

<sup>2</sup> シュレーダー前政権が取り組み、政策推進者の名前から「ハルツ改革」と呼ばれる。労働市場の流動性を高め、雇用のミスマッチを解消し、就業率を高め  
たことが主な成果とされている。

<sup>3</sup> 統一通貨ユーロの恩恵を受けていることもドイツの経済成長を促していると指摘されることもある。

## 2. 中国の人口と経済成長の関係

### 経済成長率

それでは、中国の地域別（省区市別、以下同じ）の人口と経済成長の関係はどのような状況にあるのだろうか。年代ごとの変化とあわせて整理する。

まず、中国の地域別の実質経済成長率（平均）を年代ごとにみると、1990年代には浙江、福建、広東、江蘇、山東など東部沿岸の省市が高成長を実現し、2000年代には、これら地域の高成長が続く中で、資源需要の拡大で潤った内蒙古、ハイテク産業の集積が進んだ陝西、西部大開発の中心となった重慶などの地域の成長率も高まった。また、近年低成長が続く吉林、遼寧の東北部もこの時期の成長率は高かった。

しかし、2010年代になると、重慶、貴州、チベット、雲南といった内陸部の経済成長が急速に高まっている。対照的に、東部沿岸諸省市の成長率は下位に転落し<sup>4</sup>、とりわけ上海の成長率は遼寧に次いで低い（以上図表2）。

図表2. 経済成長率(省区市別、年率、%)

1990年代		2000年代		2010年代	
浙江	15.0	内蒙古	17.4	重慶	12.5
福建	14.8	天津	15.1	貴州	12.2
広東	14.8	陝西	13.3	天津	11.8
江蘇	14.0	江蘇	13.2	チベット	11.4
山東	13.6	重慶	13.0	雲南	10.7
海南	12.9	山東	13.1	陝西	10.5
河北	12.8	広東	12.9	安徽	10.4
上海	12.3	吉林	12.8	福建	10.3
安徽	12.2	遼寧	12.6	青海	10.3
湖北	11.8	青海	12.6	湖北	10.3
江西	11.7	浙江	12.5	四川	10.2
広西壮族	11.7	四川	12.4	江西	10.2
チベット	11.5	江西	12.4	新疆ウイグル	10.2
天津	11.5	チベット	12.4	甘肅	10.1
河南	11.5	広西壮族	12.3	湖南	10.0
重慶	11.4	福建	12.3	広西壮族	9.6
北京	11.0	山西	12.3	寧夏回族	9.6
湖南	10.5	湖南	12.2	内蒙古	9.6
吉林	10.4	河南	12.1	河南	9.4
内蒙古	9.9	湖北	12.0	江蘇	9.3
四川	9.8	安徽	11.9	海南	9.1
新疆ウイグル	9.7	寧夏回族	11.8	山東	9.1
甘肅	9.5	北京	11.8	吉林	8.9
山西	9.5	海南	11.7	広東	8.3
遼寧	9.4	上海	11.6	河北	8.2
陝西	9.4	貴州	11.5	浙江	8.0
雲南	9.3	河北	11.5	黒竜江	7.9
寧夏回族	8.8	黒竜江	11.3	北京	7.4
貴州	8.6	甘肅	11.0	山西	7.4
黒竜江	8.4	雲南	10.3	上海	7.3
青海	8.1	新疆ウイグル	10.3	遼寧	6.0

(出所) 中国国家統計局

<sup>4</sup> ただし、福建、天津といった習近平国家主席と縁の深い地域の成長率が例外的に高いことは興味深い。

## 一人当たり経済成長率

次に、地域別の一人当たり成長率（平均）を年代ごとに集計したのが図表3である。

図表3によると、1990年代には全体の成長率と同様に、浙江、福建、江蘇など東部沿岸地域の成長率が高い。ただし、広東省の成長率は全体では3番目であったが、一人当たりでは7番目にとどまり、当時の高成長は人口増加にいくぶん嵩上げされた面もあったことが分かる。逆に、重慶市の成長率は全体では31省区市のちょうど真ん中に位置したが、一人当たりでは6番目となり、人口による嵩上げがほとんどない中、一人当たりの経済水準が着実に豊かになっていったことが分かる。

2000年代には、内蒙古、陝西、重慶といった上述の特徴を持つ省区で全体の成長率が高かったが、一人当たりでも上位3位を占めたほか、四川、広西壮族、吉林、貴州も上位に入る。一方、北京と上海はこの時期の下位2位を占め、当時から経済の成熟化にともない成長テンポが鈍化していた。

2010年代に入ると、重慶、貴州、チベット、雲南といったこの時期に経済成長が高まった内陸部の省区は、一人当たりでも高い成長を遂げており、経済水準が着実に上昇していることが分かる。また、湖北省は日系、外資を含め企業の進出ラッシュが続いており、全体の成長率でも上位10番目であったが、一人当たりでは5番目に位置し成長が著しい。逆に、北京は低成長が問題となっている遼寧をも下回り全国最下位に位置しており成長鈍化が顕著である（以上図表3）。

図表3. 一人当たり経済成長率(省区市別、年率、%)

1990年代		2000年代		2010年代	
浙江	13.8	内蒙古	16.9	貴州	11.8
福建	13.7	陝西	13.1	重慶	11.5
江蘇	13.2	重慶	12.9	陝西	10.1
山東	13.0	四川	12.8	雲南	10.1
河北	12.0	広西壮族	12.6	湖北	9.8
重慶	11.7	吉林	12.5	四川	9.8
広東	11.6	江蘇	12.5	チベット	9.8
安徽	11.5	山東	12.4	安徽	9.8
湖北	11.4	天津	12.4	江西	9.7
海南	11.2	貴州	12.3	甘肅	9.7
江西	10.9	河南	12.2	福建	9.5
広西壮族	10.6	湖南	12.2	青海	9.4
河南	10.6	遼寧	12.1	湖南	9.4
上海	10.4	安徽	12.1	内蒙古	9.2
天津	10.3	湖北	11.9	河南	9.2
チベット	10.0	青海	11.7	江蘇	9.0
湖南	9.8	江西	11.7	吉林	9.0
吉林	9.6	福建	11.5	広西壮族	8.8
四川	9.3	山西	11.3	天津	8.7
内蒙古	9.0	黒竜江	11.2	新疆ウイグル	8.7
遼寧	8.9	広東	11.0	寧夏回族	8.5
北京	8.7	浙江	10.9	山東	8.5
甘肅	8.4	チベット	10.9	海南	8.2
陝西	8.4	甘肅	10.8	黒竜江	8.0
山西	8.4	海南	10.8	浙江	7.6
雲南	8.0	河北	10.7	河北	7.6
新疆ウイグル	7.8	寧夏回族	10.5	広東	7.4
黒竜江	7.7	雲南	9.5	山西	6.9
寧夏回族	7.1	新疆ウイグル	8.6	上海	6.5
貴州	7.2	北京	8.0	遼寧	6.0
青海	6.7	上海	7.9	北京	5.7

(出所) 中国国家统计局

## 人口増加率

それでは、最後に、人口増加率（常住人口）をみると、1990年代には東部地域の中でも広東（広州）北京、上海といった、地理的に南部、北部、中央部の代表的な大都市で人口増加率が高かったが、2000年代になると、天津、浙江といった経済発展で先行した地域でも人口増加率が高まった。

ところが2010年代に入ると、人口増加率上位10位以内に入る東部地域の省市は北京、福建のみとなり、替わって河北や湖南などこれまで人口増加が目立っていなかった地域で増加率が高まった。また、貴州、広西壮族、重慶、青海、四川など経済成長率の高い内陸部では、経済成長と人口増加の両方が同時に加速する動きがみられる。

内陸部の高成長は、上述のとおり一人あたり経済水準が急激に高まることによって起きている。一般に、一国の経済成長にともない人口増加率は鈍化する傾向がみられるが、中国の内陸部で経済成長と人口増加のペースが同時に加速していることは、人口動態の側面から経済成長の持続力を高める効果を持つことになる。

内陸部の地域とは対照的に、遼寧省では経済の低迷と人口減少が同時に起きており、人口動態が経済の苦境をより深刻なものにしていることが分かる<sup>5</sup>（以上図表4）。

図表4. 常住人口の増加率(省区市別、年率、%)

1990年代		2000年代		2010年代	
広東	3.1	北京	3.7	河北	3.1
北京	2.3	上海	3.7	北京	1.7
新疆ウイグル	1.9	天津	2.6	湖南	1.6
上海	1.9	広東	1.9	貴州	1.6
海南	1.8	新疆ウイグル	1.7	広西壮族	1.1
寧夏回族	1.7	浙江	1.5	福建	0.9
チベット	1.5	チベット	1.5	重慶	0.9
青海	1.4	寧夏回族	1.3	青海	0.9
貴州	1.4	海南	1.0	四川	0.9
雲南	1.3	山西	1.0	広東	0.8
天津	1.3	青海	0.9	甘肅	0.8
浙江	1.2	雲南	0.8	陝西	0.8
福建	1.2	福建	0.8	内モンゴ	0.7
山西	1.1	河北	0.8	上海	0.6
甘肅	1.1	江西	0.7	山西	0.6
広西壮族	1.1	江蘇	0.7	チベット	0.6
陝西	0.9	山東	0.6	黒竜江	0.6
河南	0.9	遼寧	0.4	江西	0.5
内モンゴ	0.9	内モンゴ	0.4	吉林	0.5
江西	0.9	陝西	0.2	海南	0.5
河北	0.8	吉林	0.2	雲南	0.4
江蘇	0.8	甘肅	0.2	浙江	0.4
吉林	0.8	重慶	0.1	湖北	0.4
黒竜江	0.7	湖北	0.1	河南	0.3
安徽	0.7	黒竜江	0.1	安徽	0.3
湖南	0.7	湖南	0.0	江蘇	0.3
山東	0.6	河南	-0.1	新疆ウイグル	0.3
四川	0.5	安徽	-0.2	寧夏回族	0.2
遼寧	0.5	四川	-0.3	天津	0.0
湖北	0.4	広西壮族	-0.3	山東	-0.1
重慶	-0.2	貴州	-0.8	遼寧	-0.1

(出所) 中国国家统计局

<sup>5</sup> なお、1990～2000年代を通じ、新疆ウイグル、チベット、寧夏回族の人口増加率が高かったが、2010年代に急速に鈍化した。もともと各自治区を構成する民族の出生率が高かったとみられるが、経済発展にともない出生率が低下したものと推察される。

### 3. 経済成長と所得水準の関係

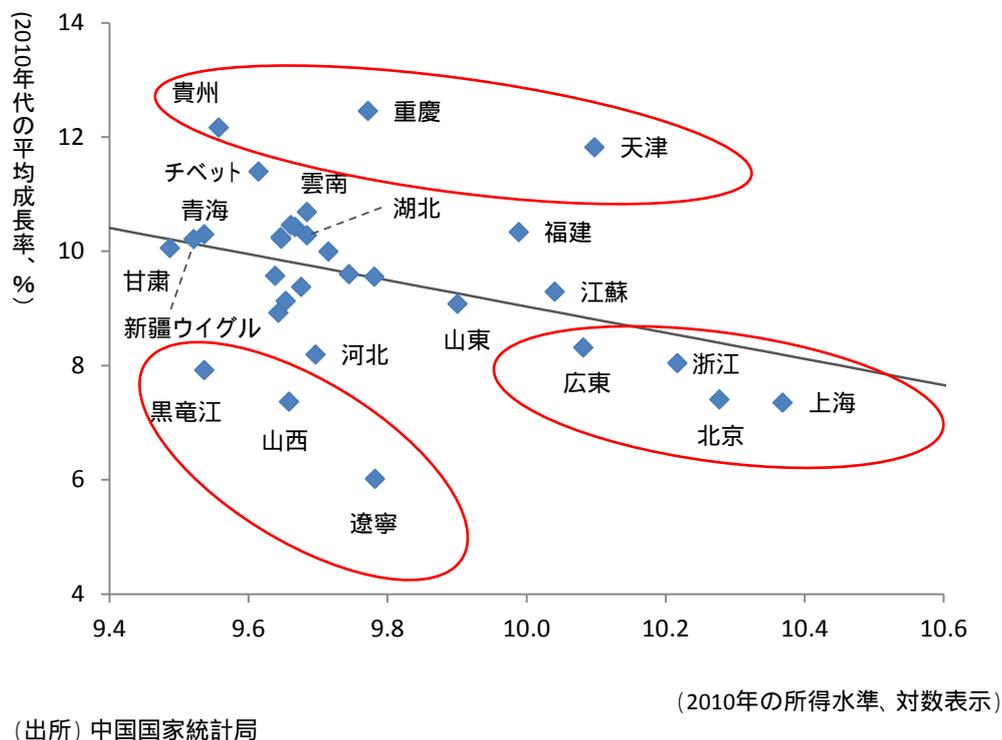
2010年代に入り、内陸部の省区市で経済成長が加速するようになった背景には、西部大開発や、貴州におけるハイテク特区の創設といった経済的な取り組みに加え、一定の条件のもとでは、初期の所得水準が低いほど、その後の経済成長率が高くなるという、経済学で「所得の収斂仮説」として知られる傾向が、これら地域の成長要因として働いていることもあるとみられる<sup>6, 7</sup>。

実際、2010年時点の所得水準を横軸に、その後の、2010年代の平均成長率を縦軸にプロットすると、所得水準の高い地域ほど、平均成長率が低くなる右下がりのトレンド線が確認できる。

また、傾向線からの乖離に着目することにより、傾向線より下に位置する省区市は、所得水準を基準にすると、もう少し高い経済成長が見込まれる地域であり、逆に、傾向線より上に位置する省区市は、所得水準から予想される以上のペースで経済成長を続けていることを示している。後者の地域は、経済発展段階が若いことに加え、独自の成長基盤を有する、あるいは、経済が成熟しているにもかかわらず高成長を実現している地域といえる。

図表5によると、貴州、重慶、天津は、単に経済発展段階が若いだけでは説明できない非常に高いペースで経済成長を遂げている。反対に、黒竜江、遼寧といった東北部に加え山西の成長率はトレンド線を大きく下回っている。また、広東、浙江、北京、上海も、同様に傾向線を下回っていることが分かる（以上図表5）。

図表5. 経済成長と所得水準



<sup>6</sup> 「所得の収斂仮説」は、世界各国の成長率格差やアメリカの州別の成長率格差の説明に用いられ、本稿ではこの考え方を中国の省区市別の成長率格差に応用した。なお、低所得国・地域は必ず高い経済成長を実現できるとする「絶対的所得収斂仮説」は実証分析で棄却されているが、ひとたび成長軌道に乗った場合には、低所得国・地域ほど高い経済成長が実現されやすいとする「相対的所得収斂仮説」が有力とされている。

<sup>7</sup> また、日本の生産性はアメリカと比較して非常に低水準にあるため、理論的には日本の生産性は高成長が見込まれるはずだが、実際には、日本の生産性は水準が低く成長ペースも鈍いといった議論などにも応用されている。

#### 4. 中国経済への視点

以上の分析から下記のことが示唆される。

まず、中国の経済成長をけん引してきた東部地域の主要省市では、経済の成熟化にともない成長ペースが緩やかになっている。もっとも、サービス経済の進展にみられるとおり経済の発展段階のステージが一段階上がったともいえ、むしろ積極的に評価されるべき側面も多いと考えられる。

ただし、詳細にみると東部地域の中でも、北京、上海、浙江、広東は、成長率を全体、一人当たりのいずれでみても鈍化幅が大きく、成長率は他の地域を大幅に下回るようになった。また、所得水準から示唆される成長率にも届いておらず、経済パフォーマンスは必ずしも良好とはいえない。

そうした中、東部地域の省市は、改革開放以来の高成長が続いた結果、中国全体のGDPに占めるシェアが大き（次頁図表6）。このため、これらの地域で経済成長ペースが緩やかになっていることが、中国全体の成長率の低下をもたらしている面が大きいといえる。

対照的に、内陸部の地域は、2010年代に入り高成長が続くものの、中国全体に占めるシェアが小さいため、現地で感じられる活力が中国全体の成長率にあまり反映されていない面がある。

日本企業にとっては、自社の事業領域、事業分野と、各地域の発展度合いを今一度見つめ直す必要があり、それにより、中国経済に対する単なる楽観論や悲観論に振り回されることなく、長期的な視野で事業戦略を構築できる。

インドのGDP成長率が中国を3年連続で上回るなど、インドが経済成長で中国をしのごうになったことが話題になるが、中国の内陸部ではインドをも上回る魅力的な経済成長が続いている。

図表 6. 地域GDPが中国全体に占めるシェア(%)

順位	省区市	シェア(2016年)	[参考]シェア(2006年)
1	広東	10.3	11.4
2	江蘇	9.9	9.3
3	山東	8.7	9.4
4	浙江	6.0	6.8
5	河南	5.2	5.3
6	四川	4.2	3.7
7	湖北	4.2	3.3
8	河北	4.1	4.9
9	湖南	4.0	3.3
10	福建	3.7	3.3
11	上海	3.6	4.5
12	北京	3.2	3.5
13	安徽	3.1	2.6
14	遼寧	2.9	4.0
15	陝西	2.5	2.0
16	内モンゴ	2.4	2.1
17	江西	2.4	2.1
18	広西壮族	2.4	2.0
19	天津	2.3	1.9
20	重慶	2.3	1.7
21	黒竜江	2.0	2.7
22	吉林	1.9	1.8
23	雲南	1.9	1.7
24	山西	1.7	2.1
25	貴州	1.5	1.0
26	新疆ウイグル	1.2	1.3
27	甘肅	0.9	1.0
28	海南	0.5	0.5
29	寧夏回族	0.4	0.3
30	青海	0.3	0.3
31	チベット	0.1	0.1

(出所) 中国国家统计局

以上

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。